

2017年8月期第3四半期 決算説明資料



株式会社農業総合研究所
Nousouken Corporation

<証券コード: 3541>

将来見通しに関する注意事項

- 本発表において提供される資料ならびに情報は、いわゆる「見通し情報」(forward-looking statements) を含みます。これらは、現在における見込み、予測およびリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。
- それらリスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場の状況、金利、通貨為替変動といった一般的な国内および国際的な経済状況が含まれます。
- 今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合であっても、当社は、本発表に含まれる「見通し情報」の更新・修正をおこなう義務を負うものではありません。
- 2017年8月期の予想値につきましては、新たに算出した予想値または決算において差異が生じ、当該差異が開示基準に該当する場合は、速やかに開示をいたします。



目次

会社概要 03

2017年8月期第3四半期 決算概要 04

- ・2017年8月期第3四半期 業績ハイライト
- ・業績概要
- ・店舗数／推移
- ・貸借対照表
- ・業績概要（営業利益分析）
- ・登録生産者数／推移
- ・Topics
- ・流通総額／推移
- ・集荷場数／推移

会社概要 (2017年5月末現在)

社 名 株式会社 農業総合研究所

設 立 2007 (平成19) 年10月25日

代 表 者 代表取締役社長 及川 智正

本 社 和歌山県和歌山市黒田17番地4

資 本 金 199百万円

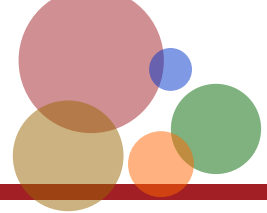
主な事業内容 「農家の直売所」事業 (委託販売システム・買取委託販売・卸販売)

従 業 員 数 129名 (役員・パート含む)

上 場 市 場 東証マザーズ (証券コード: 3541)

経 営 目 標 持続可能な農産業を実現し、生活者を豊かにする

経 営 方 針 ビジネスとして魅力ある農産業の確立



2017年8月期第3四半期 決算概要

2017年8月期第3四半期 業績ハイライト

売上高・営業利益は、計画進捗を守り堅調に推移
 店舗数は継続的に獲得が進んでおり、3Qで通期計画を上回る
 生産者数は3Qより新規登録に注力し、3か月で444名増加

収益

売上高 1,122百万円 (通期計画進捗 71.9%)
営業利益 93百万円 (通期計画進捗 55.1%)

KPI

流通総額* 4,995百万円 (通期計画進捗 66.6%)
店舗数 950店舗 (通期計画進捗 120.0%)
生産者数 6,512名 (通期計画進捗 60.5%)

*流通総額：スーパー等において最終消費者に購入いただいた最終販売価格の総計

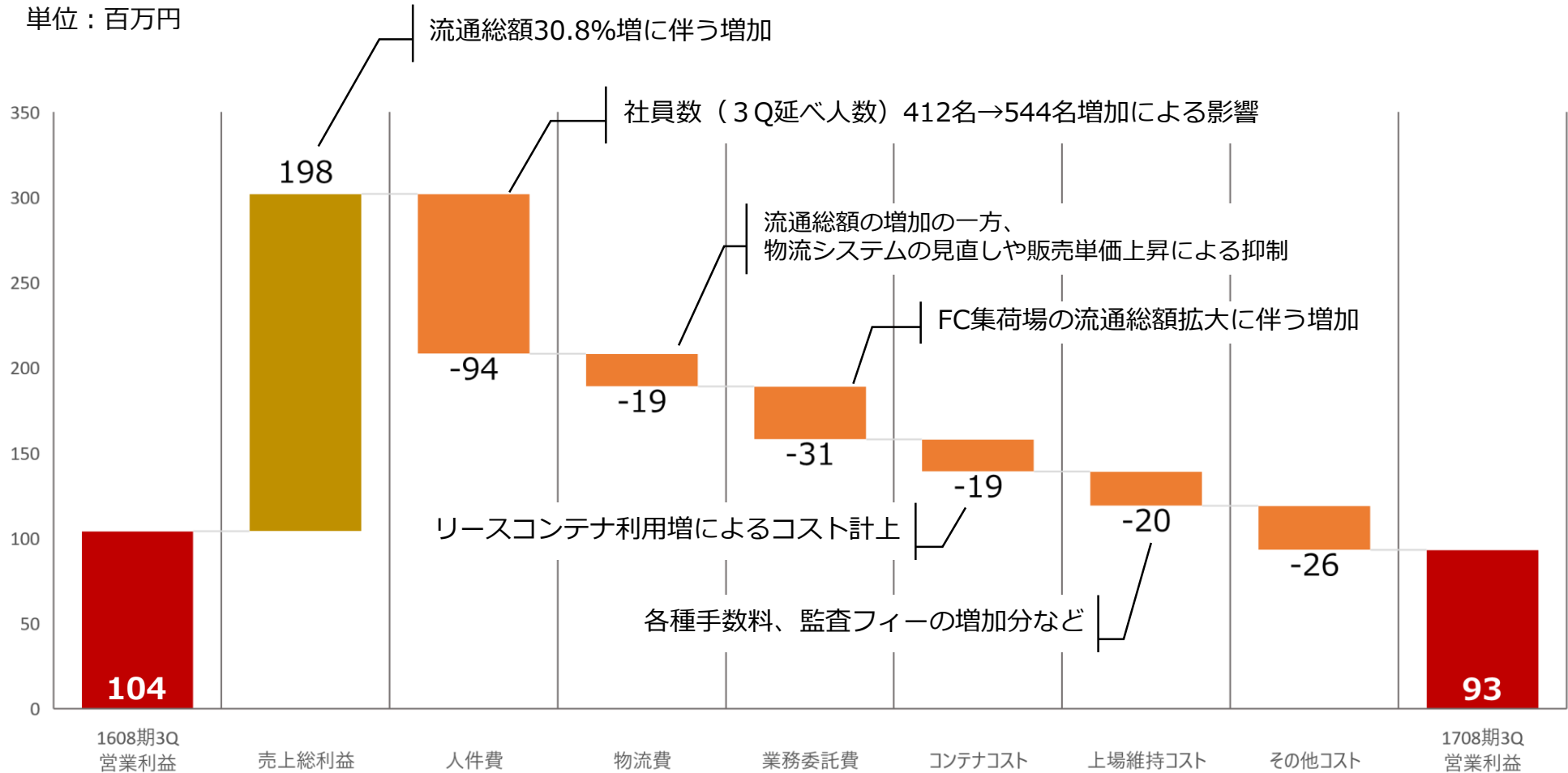
業績概要

- **売上高** : 新規出店及び生産者増加に伴う買取委託が売上高を牽引
- **売上総利益** : 売上構成比の影響（買取委託の増加）により粗利率は昨対減
- **営業利益** : 当初より計画的に昨対減の予算、通期進捗は計画通り

単位：百万円	2017年8月期実績		2016年8月期実績		前年同期比		計画進捗	
	3Q累計	対売上高比	3Q累計	対売上高比	増減額	増減率	通期計画	進捗率
流通総額	4,995		3,820		1,175	130.8%	7,500	66.6%
売上高	1,122		831		291	135.0%	1,560	71.9%
委託販売	844		672		172	125.5%	1,297	65.1%
買取委託	220		100		119	218.3%	168	130.9%
卸販売	57		57		0	99.9%	95	60.3%
売上総利益	903	80.5%	705	84.8%	198	128.1%	1,362	66.3%
委託販売	837	99.2%	670	99.6%	167	125.0%	1,294	64.7%
買取委託	51	23.2%	22	22.2%	29	228.9%	44	116.0%
卸販売	15	26.2%	12	22.1%	2	118.5%	23	63.2%
販売管理費	810	72.2%	600	72.3%	209	134.8%	1,192	67.9%
営業利益	93	8.4%	104	12.6%	-11	89.8%	170	55.1%

業績概要（営業利益分析）

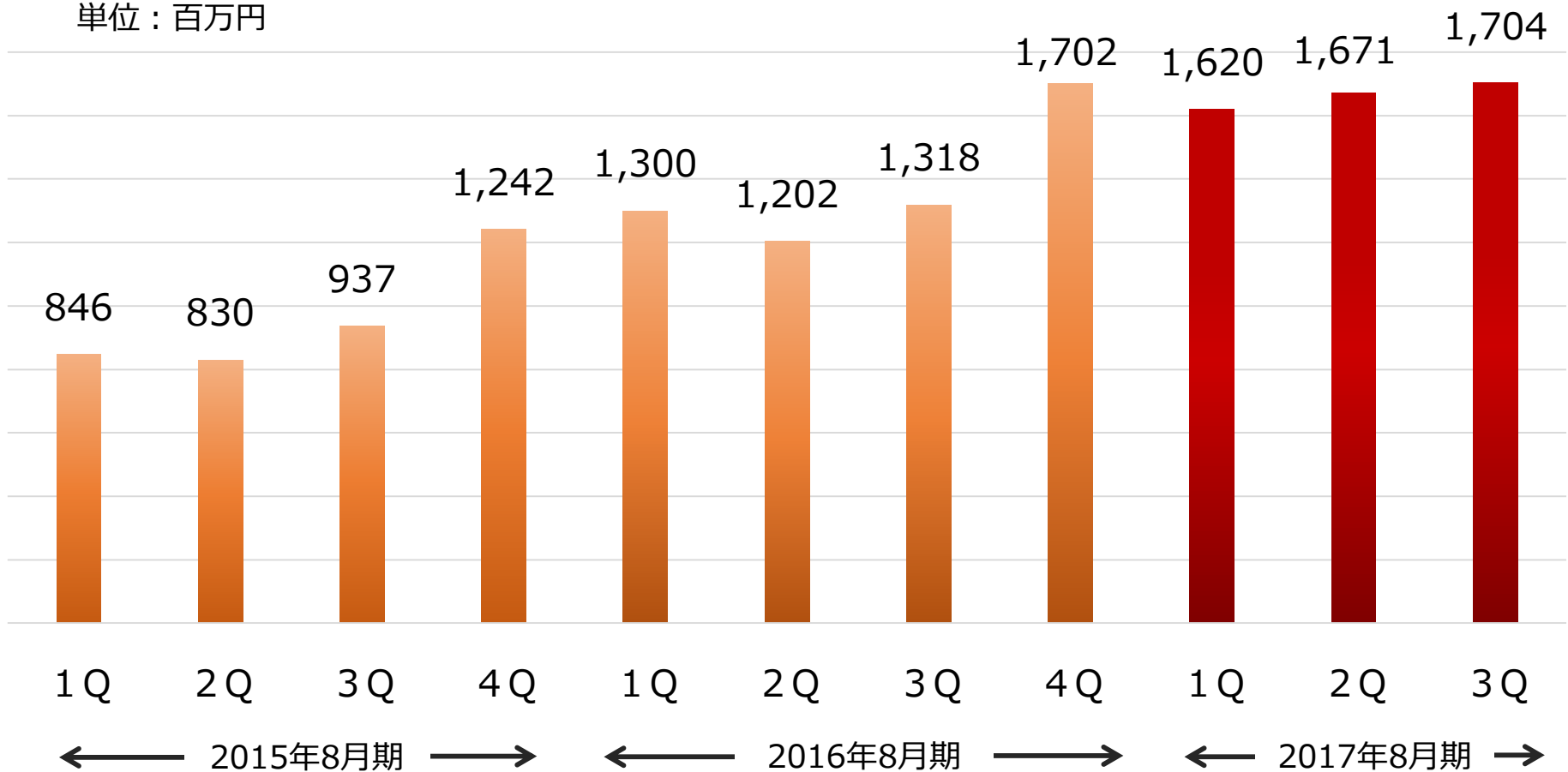
単位：百万円



流通総額／推移

■ 四半期別流通総額では、過去最高額を更新

単位：百万円



店舗数 / 推移

- 2017年5月末時点で950店舗（通期計画 905店舗）
- 生活者の産直農産物への関心が高く、スーパーからの引合いは根強い

主要取引先

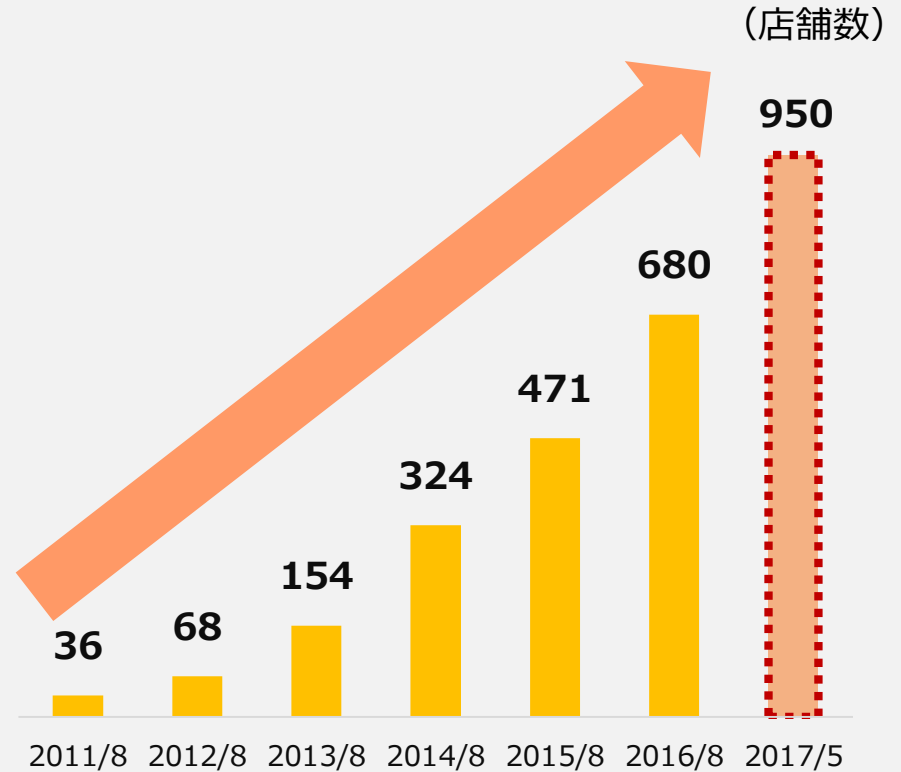
イオンリテール(株)	イズミヤ(株)	ユニー(株)
(株)いなげや	小田急商事(株)	(株)関西スーパー
コーナン商事(株)	サミット(株)	(株)平和堂
(株)山陽マルナカ	合同会社西友	(株)マルエツ
(株)ダイエー	(株)東急ストア	他
(株)阪急オアシス	(株)阪急阪神百貨店	
(株)ヤオコー	(株)ヤマザワ	
(株)ヨークベニマル	(株)ライフコーポレーション	

全国スーパーマーケット数：17,463店舗*

全国導入率 5.4%

*出所：流通企画「食品スーパーマーケット年鑑2015」

委託販売システム採用店舗数推移



登録生産者数 / 推移

- 2017年5月末時点で6,512名（通期計画 7,000名）
- 3Qより新規登録に注力し、登録者数の伸びが加速

全国に展開する登録生産者

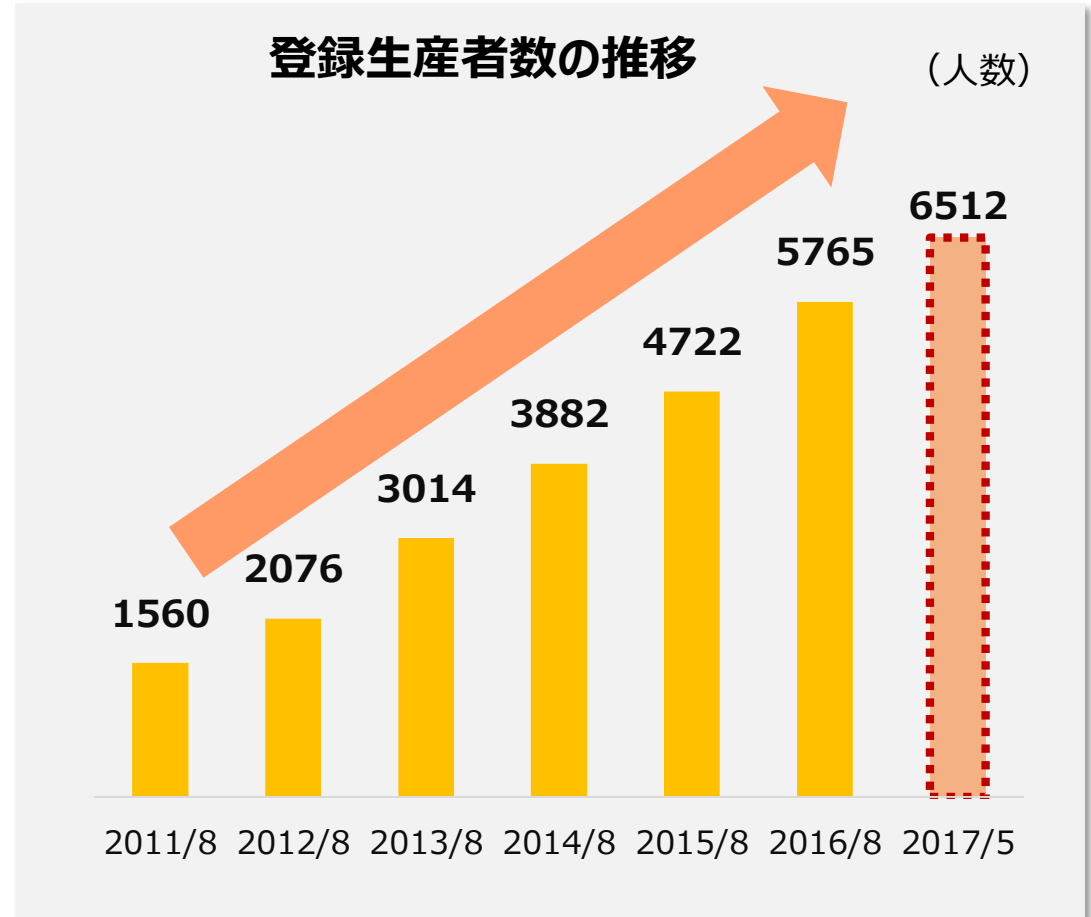
	2016/8	2017/5
北海道・東北エリア	95	99 名
関東エリア	985	1,162 名
北陸・甲信越エリア	579	621 名
東海エリア	122	213 名
関西エリア	3,057	3,402 名
中国・四国エリア	722	781 名
九州・沖縄エリア	205	234 名
合計	5,765	6,512 名

全国総農家数* : 2,155,082戸 (2015年)

全国登録率 0.30%

*出所：農水省「2015年農林業センサス」

登録生産者数の推移



集荷場数 / 推移

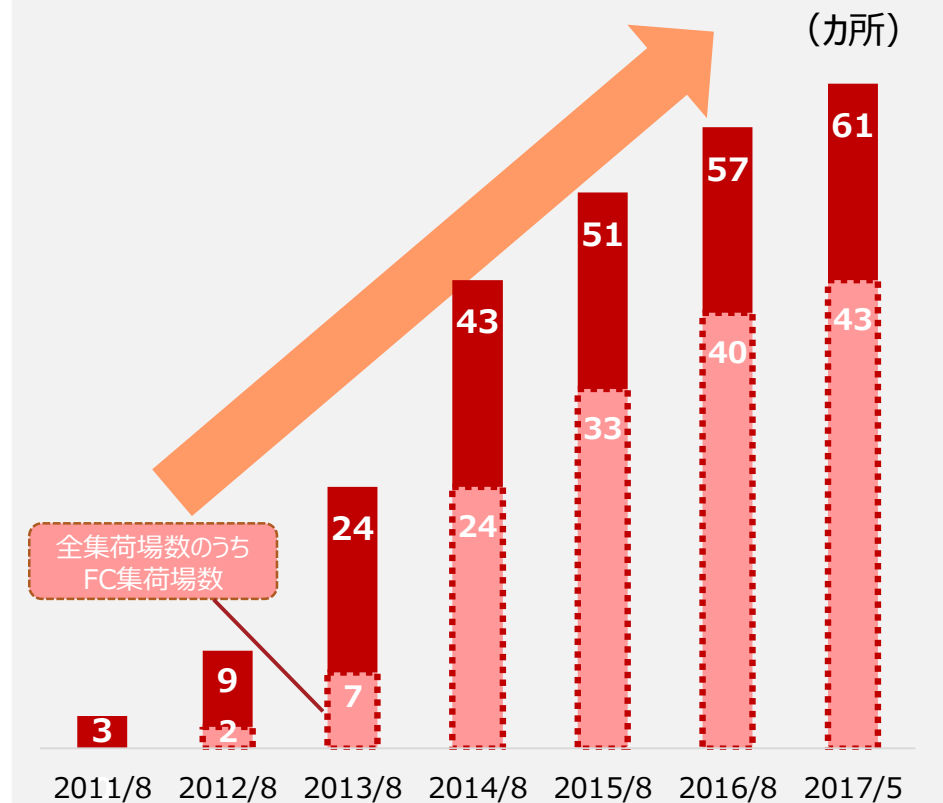
- 2017年5月末時点で61か所（うちFC集荷場は43か所）
- 4Qにおいて4か所開設予定

全国集荷場 設置個所

	2016/8	2017/5
北海道・東北エリア	3	3 力所
関東エリア	11	13 力所
北陸・甲信越エリア	6	6 力所
東海エリア	4	4 力所
関西エリア	21	22 力所
中国・四国エリア	3	4 力所
九州・沖縄エリア	9	9 力所
合計	57	61 力所

47都道府県のうち
導入産地 24都府県

集荷場数の推移



貸借対照表

利益計上により純資産を着実に積み増す

単位：百万円

	2016年8月期 8月末	2017年8月期 5月末	増減	
流動資産	1,033	1,078	+45	
現金預金	726	713	△12	利益計上による増加の一方、税金支払いによる減少
売掛金	296	349	+52	単月流通総額（8月と5月）の差による減少
固定資産	66	70	+3	
無形固定資産	24	25	+0	営業系システムの計上による増加と償却による減少
関係会社株式	35	35	-	
資産合計	1,100	1,148	+48	
流動負債	536	542	+6	
買掛金	344	387	+42	単月流通総額（8月と5月）の差による減少
未払法人税	59	5	△54	税金支払いによる減少
固定負債	88	69	△18	
長期借入金	88	65	△22	返済による減少
負債合計	624	612	△12	
純資産	475	536	+61	四半期利益による増加

JAL、農業総合研究所、世界市場、3社で連携協定を締結（7月12日）

日本産農産物の国内流通と 世界への輸出拡大を目指し連携



2017年8月～
北海道の集荷拠点より香港へ航空輸送して、
現地提携スーパーにて「NIPPON ICHIBA」
を活用した販売を開始予定

日本国内の集荷拠点を順次拡大し、
羽田を基点とするJAL国内線と国際線ネットワ
ークの組み合わせにより、国内流通の促進と海外の消
費者に日本産農産物を手頃な価格で提供すること
で流通拡大を目指す
将来的にはシンガポールや台湾などへ販路を拡大

 株式会社農業総合研究所 : 国内事業 Nousouken Corporation		
登録生産者数 6,512名 	集荷場 全国61拠点 	スーパー内 直売所950店 
 世界市場 Global Ichiba Corp.		
海外事業（現地スーパー店舗内にインストア形 態の日本食材専用売り場を設置）		



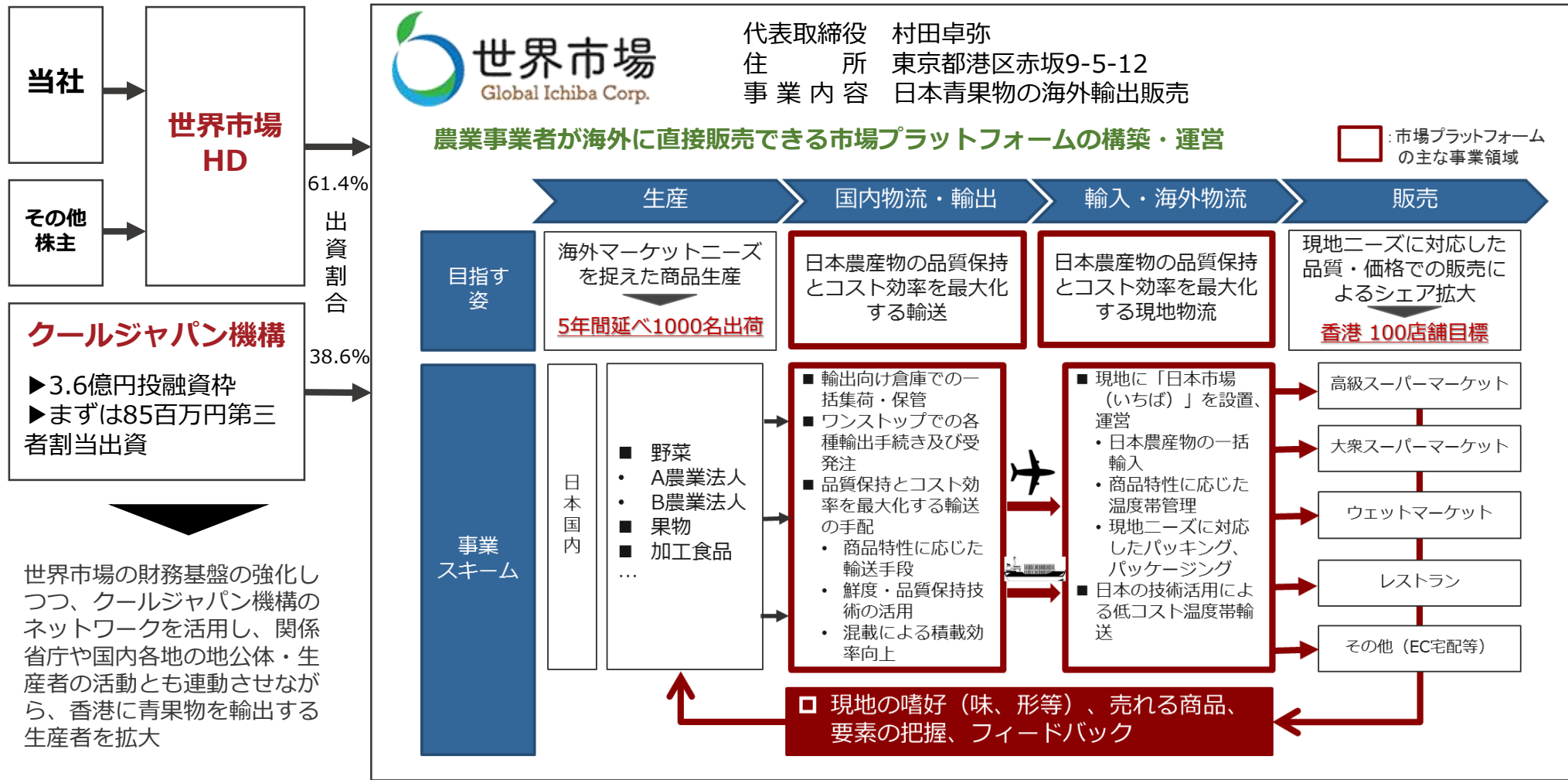
- JAL CARGO（貨物部門）の定温輸送ノウハウを活かし、農産物の特性やニーズにあわせた輸送方法の提案
- JAL国内線と国際線ネットワークの組み合わせ、日本各地から世界各地へスピーディーな輸送を提供



- JAL各地支店に寄せられる海外展開のニーズや問い合わせに対し、「NIPPON ICHIBA」を紹介して日本産品の輸出を後押し

Topics

クールジャパン機構 世界市場の第三者割当増資引受（6月15日）



熊本市 復興支援に向けた連携協定を締結（5月26日）

『熊本の農産物等の国内外への販路開拓及び震災復興に関する連携協定』 を熊本市と締結

- ▶ 熊本の農産品等販路開拓と震災復興に寄与
- ▶ 植木集荷場より出荷した農産物の売上の一部を熊本市へ義援金として寄付
- ▶ 復興応援シール（※写真）がついた商品を大阪を中心とした近畿圏に出荷

連携協定調印式



（熊本市 大西一史市長と当社代表 及川智正）

復興応援シール



（商品は一例、デザインは変更する場合あり）

植木集荷場 外観



（熊本県熊本市北区植木町）

株式分割 取締役会決議（7月12日）

2017年8月31日を基準日として、**普通株式 1株を2株**の割合で分割

分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	2,095,500株
今回の株式分割により増加する株式数	2,095,500株
株式分割後の発行済株式総数	4,191,000株
株式分割後の発行可能株式総数	14,160,000株

分割の日程

基準日公告日	2017年8月10日（木）
基準日	2017年8月31日（木）
効力発生日	2017年9月1日（金）

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図る



本発表に関するお問合せ

株式会社農業総合研究所 担当:松尾・坂本
TEL:03-5436-4880 Mail:ir@nousouken.co.jp